



2026年2月16日

各 位

会 社 名 Recovery International株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田 旬也
(コード番号：9214東証グロース)
問合せ先 経営管理部部長 山本 浩史
(TEL：03-5990-5882)

2025年12月期通期個別業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

2025年5月14日に公表いたしました2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の個別業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2025年12月期通期個別業績予想と実績値との差異(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,532	201	204	136	96.89
実績値 (B)	2,597	268	272	193	141.21
増減額 (B-A)	64	66	68	56	
増減率 (%)	2.5	33.0	33.4	41.5	
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	2,043	180	201	145	105.05

2. 差異の理由

売上高につきましては、2,597百万円（前回発表予想比2.5%増）となりました。年初の計画に対して訪問単価は若干下回ったものの、積極的な地域連携活動による新規利用者の獲得が堅調に推移し、通期の訪問件数が大きく増加したことが売上高の増加に寄与いたしました。

利益面につきましては、営業利益は268百万円（前回発表予想比33.0%増）、経常利益は272百万円（同33.4%増）、当期純利益は193百万円（同41.5%増）と、いずれも前回公表の予想値を大幅に上回る結果となりました。

主な要因は、売上高の増加に加えて、売上原価および販売費及び一般管理費における人件費の効率的な運用が挙げられます。労務費については、人員採用の時期調整や人員配置の最適化により、売上高に対する労務費率を低減することができました。新規事業にかかる開発費用が当初計画を上回ったものの、上記の人件費の抑制に加えて地代家賃をはじめとする固定費が当初計画を下回って推移した結果、新規事業にかかる開発費用の増加分を十分に吸収し、利益を押し上げる要因となりました。

以上